

一般質問

防災・観光特区

災害時に利用できる河川構想を一

三谷哲央議員
新政みえ（桑名郡選出）



水郷・輪中地帯である桑名郡長島町には現在、年間約一千万人の観光客が訪れています。しかし、東海、東南海地震という大規模地震が発生した場合、液状化と観光客などの帰宅困難者という深刻な問題が予想されます。軟弱な地盤とゼロメートル地帯を抱えており、陸路は寸断され、町が孤立してしまるのは、明らかです。

国土交通省木曽川下流河川事務所が市町村、地域住民と連携して「木曽三川・夢の郷プロジェクト」を進めています。

平時は地域の活性化を進めながら、災害時には、救援物資の搬入、帰宅困難者の避難などを行う研究がされています。そこで、「防災・観光特区」として河川法の規制を緩和し、観光資源の活用と、災害時での緊急輸送等に河川が十分に利用できるようになりますが、所見をお聞きします。



県は東海、東南海地震対策のアクションプログラムを策定し、それに基づいて対策を進めていきます。帰宅困難者の問題も、名古屋への通学、通勤だけでなく、県内にある観光施設の避難計画も含め、今後の指針づくりを行っていきます。

地域住民と行政が連携・協働する場では種々の規制が想定されるため、構造改革特区の可能性も含め、国や関係部局とともに研究していきます。

「木曽三川・夢の郷プロジェクト」は地域住民と行政が連携・協働する場では種々の規制が想定されるため、構造改革特区の可能性も含め、国や関係部局とともに研究していきます。

送なども視野に入れた船着場の整備などが話し合われたと聞いていますが、実現には種々の規制が想定されるため、構造改革特区の可能性も含め、国や関係部局とともに研究していきます。

域の活性化や大規模地震時の緊急人員輸送なども視野に入れた船着場の整備などが話し合われたと聞いていますが、実現には種々の規制が想定されるため、構造改革特区の可能性も含め、国や関係部局とともに研究していきます。

●その他の質問事項
・知事の政治姿勢

他

北川県政の総括と今後の
県政運営

—紀南地域の振興策を推進せよ—

自由民主党・無所属議員団（熊野市選出）
森本繁史議員

平成八年から日本初のPFI方式によるゴルフ場を中心とする紀南交流拠点施設が計画され、入札まで行われましたが、採算面等の問題で中止になってしまいました。地元の農事組合法人金山バイロットでは、この計画を信頼して土地売却まで決議していました。

しかし、その後、紀南地域活性化検討委員会において、地域住民や団体と行政が協働で一年半余りをかけ検討を重ねた結果、「地域資源の活用」「自主自立」「地域間交流と連携」を基本理念とした「紀南地域の振興策」が策定され、本年二月に知事に提出されました。紀南地域は県民所得も県下最下位であり、雇用を確保し、人口の流出や過疎化の進展を食い止める必要があります。そのためにも、

の振興策の推進が急務であると考えますが、その実現に向けて知事の所見をお聞かせします。



二月に提言された「紀南地域の振興策」は、地域住民と行政が協働して検討を重ね、まとめられたものと聞いています。紀南地域の活性化には、ぜひとも、これを実現していくことが望ましく、そのためにはもちろん、住民、市町村などが地域と一緒に取り組んでいくことが重要だと考えます。この振興策を尊重し、官民そぞれぞれが自らの役割と責任を果たしながら、紀南地域の振興のため、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

東紀州の振興拠点となるものです。しかし、施設を建設すれば終わりという時代ではありません。その建設後が重要であり、効果的な事業として継続できるものにしなくてはなりません。そこで、県は一体どのように魅力ある機能を整備していこうとお考えなのか、管理体制も含めて所見をお伺いします。

●その他の質問事項
・地震対策

他



松本峠から望む七里御浜

取りまとめていきます。

また、市町村と地域が連携して不法投棄廃棄物の撤去や防止対策の推進を図る

地域経済の振興
—魅力ある紀北交流拠点施設を—

無所属・MIE（尾鷲市選出）
野田勇喜雄議員



紀北交流拠点事業は、集客交流情報拠点となる熊野古道セントナー（仮称）の建設や海洋深層水の利活用など、地域資源を活用した

流れの情報拠点となる熊野古道セントナー（仮称）の建設や海洋深層水の利活用など、地域資源を活用したことについてお聞きします。



は、熊野古道や東紀州地域の観光資源等の情報提供、展示などをを行うとともに、各地域の特色あるイベント等も行っていくことを検討しています。その具体的な機能や管理体制などについて

ついては、今後、熊野古道の保全・活用を目的とする「協働プロジェクト」の検討に公募で参加いただいた方々とともに取りまとめていきます。

また、市町村と地域が連携して不法投棄廃棄物の撤去や防止対策の推進を図る